

# 令和2年度 当初予算の概要

## ◎目 次

・ 予算編成方針	1 頁
・ 予算の概要	3 頁
・ 主要事業	7 頁
・ 款別歳入予算	1 6 頁
・ 款別歳出予算	1 7 頁
・ 性質別歳出予算	1 8 頁
・ 当初予算の構成比	1 9 頁
・ 資料編	2 0 頁

令和2年2月

印 西 市



# 令和2年度印西市予算編成方針

## 1. 印西市の財政状況

本市においては、令和2年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。令和2年度は、第2次基本計画（平成28～令和2年度）の最終年度となることから、目標年次の将来都市像の実現に向けた総括予算として確実に実行していくことが重要である。

また、総合計画の中では、施策の一つとして行財政改革の推進を位置付けており、計画期間を同一とする第5次印西市行政改革大綱も最終年度となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況については、令和元年度の普通交付税算定において、平成30年度に引き続き不交付団体となり、また市村合併に伴う特例措置がなくなることから、歳入面では、財政運営に必要な一般財源総額の確保に影響を及ぼすことが懸念される。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費の増加や、学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費の増加が見込まれるとともに、引き続き、各種の普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。

主な財政指標から分析すると、扶助費や物件費などの経常的経費は年々増加する傾向にあり、平成30年度決算の経常収支比率は2.8ポイント増加し、84.0%となっており、財政の硬直化に留意する必要がある。

将来の財政負担については、年々減少しているものの平成30年度末現在の地方債残高が約145億円、債務負担行為支出予定額が約82億円と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

## 2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、令和2年度の予算編成に当たっては、第2次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努める。また、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、実効性の高い施策の構築を図ること。

以上、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税不交付への対応
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 決算等の実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 経常経費の抑制

### 3. 予算編成に当たっての留意事項

#### (1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

#### (2) 歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託等の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

#### (3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し、過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化、合理化に徹すること。

また、これまで以上に使用料、保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

— 以上、令和元年9月25日策定の予算編成方針より抜粋 —

## 予 算 の 概 要

### 1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 39,630百万円 対前年度比7.8%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
金 額	34,550	31,920	35,120	31,640	33,870	36,750	39,630
伸び率	8.2	△ 7.6	10.0	△ 9.9	7.0	8.5	7.8

### (2) 歳入予算の状況

- ①市税については、市民税の減はあるものの、固定資産税の増収見込みから、対前年度予算比1.5%増の199億5,366万円を計上した。
- ②地方譲与税については、地方揮発油譲与税の減はあるものの、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の増により対前年度予算比0.4%増の3億5,664万円を計上した。
- ③法人事業税交付金については、税制改正により、皆増の9,100万円を計上した。
- ④地方消費税交付金については、対前年度予算比19.4%増の19億2,900万円を計上した。
- ⑤環境性能割交付金については、対前年度予算比150.0%増の5,000万円を計上した。
- ⑥地方交付税については、普通交付税が不交付となる見込みから、特別交付税分のみの対前年度予算比66.7%減の9,000万円を計上した。
- ⑦分担金及び負担金については、保育園保育料の減等から、対前年度予算比9.6%減の10億2,916万9千円を計上した。
- ⑧材料及び手数料については、幼稚園保育料の減等から、対前年度予算比17.0%減の2億1,361万4千円を計上した。
- ⑨国庫支出金については、子どものための教育・保育給付費負担金の増等から、対前年度予算比7.5%増の57億7,808万円を計上した。
- ⑩県支出金については、子どものための教育・保育給付費負担金の増等から、対前年度予算比21.4%増の31億5,105万4千円を計上した。
- ⑪繰入金については、財政調整基金繰入金の増等から、対前年度予算比45.3%増の28億4,121万1千円を計上した。
- ⑫市債については、文化ホール整備事業の増等から、対前年度予算比40.4%増の18億750万円を計上した。

### (3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、会計年度任用職員に要する経費及びきめ細かな教育の充実事業の増等から、対前年度予算比9.9%増の66億1,340万円を計上した。
- ②扶助費については、民間保育園の保育委託に関する経費の増等から、対前年度予算比6.1%増の84億4,011万8千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減から、対前年度予算比7.3%減の17億768万8千円を計上した。

- ④物件費については、牧の原学校給食センター事業の増等から、対前年度予算比4.9%増の70億7,470万9千円を計上した。
- ⑤維持補修費については、道路維持修繕に要する経費の増等から、対前年度予算比14.7%増の1億8,090万1千円を計上した。
- ⑥補助費等については、民間保育園の助成に関する経費の増等から、対前年度予算比12.8%増の68億4,283万9千円を計上した。
- ⑦積立金については、ふるさとづくり運営基金積立金の増等から、対前年度予算比153.0%増の3,230万7千円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、水道事業出資金の減等から、対前年度予算比67.0%減の2,915万円を計上した。
- ⑨繰出金については、介護保険特別会計繰出金の増等から、対前年度予算比24.3%増の24億426万円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業費は対前年度予算比6.6%増の61億7,462万8千円を計上）
- ア 補助事業については、対前年度予算比30.1%減の10億5,436万3千円を計上した。  
補助事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆道路新設改良事業
  - ☆中学校施設整備改修事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比19.5%増の51億2,026万5千円を計上した。  
単独事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆公園緑地維持管理事業
  - ☆文化ホール施設管理に要する経費

## 2. 特別会計等の概要

(単位：千円、%)

会計区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	39,630,000	36,750,000	2,880,000	7.8
特別会計	15,692,667	16,393,419	△700,752	△4.3
国民健康保険特別会計	9,280,266	8,605,671	674,595	7.8
介護保険特別会計	5,488,783	5,224,475	264,308	5.1
後期高齢者医療特別会計	923,618	799,337	124,281	15.5
下水道事業特別会計	0	1,763,936	△1,763,936	皆減
企業会計	4,569,350	798,259	3,771,091	472.4
水道事業会計	896,130	798,259	97,871	12.3
下水道事業会計	3,673,220	0	3,673,220	皆増
全会計合計	59,892,017	53,941,678	5,950,339	11.0

### 3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 令和2年度末地方債現在高見込額については、対前年度比1.5%増の141億6,624万2千円と見込まれる。
- (2) 令和2年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比1.0%増の76億2,105万4千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度末 (見込)	令和元年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	14,166,242	13,953,233	213,009	1.5
債務負担行為未払残高	7,621,054	7,542,297	78,757	1.0
計	21,787,296	21,495,530	291,766	1.4

### 4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、令和2年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比17.1%減の135億5,871万5千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	令和2年度末 (予算)	令和元年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	8,361,489	10,528,961	△ 2,167,472	△ 20.6
減債基金	103,908	119,650	△ 15,742	△ 13.2
ふるさとづくり運営基金	130,791	144,555	△ 13,764	△ 9.5
鉄道施設整備基金	122,766	122,739	27	0.0
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	505,270	511,422	△ 6,152	△ 1.2
森林環境整備基金	10,887	5,245	5,642	107.6
庁舎等整備基金	3,074	3,074	0	0.0
保健福祉基金	1,499,276	1,543,797	△ 44,521	△ 2.9
都市計画事業基金	146,780	146,748	32	0.0
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	91,776	△ 36,308	△ 39.6
教育施設整備基金	2,614,123	3,134,767	△ 520,644	△ 16.6
積立金合計	13,558,715	16,357,617	△ 2,798,902	△ 17.1
うち特定目的基金	5,093,318	5,709,006	△ 615,688	△ 10.8

## 5. 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業などに充てられます。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道事業	215,680	185,272	30,408
地方債償還金	779,779	669,840	109,939
※その他	760,146	652,975	107,171
合 計	1,755,605	1,508,087	247,518

※千葉ニュータウン関連公共施設立替施行償還金

## 6. 地方消費税交付金の増収分の使途

令和元年10月に、国と地方を合わせた消費税率が8%から10%に改正されました。

地方消費税交付金の増収分(約8億1千万円)については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)に要する経費に充てられます。

## 令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

### 基本目標 1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 《生活環境》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 交通安全対策事業	11,395	0	<p><b>高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金</b>                      高齢者の交通事故の防止対策として、後付けのペダルの踏み間違い等による急加速抑制装置の購入を補助する。                      また、市民一人ひとりの交通マナーの向上に取り組むと共に、特に交通弱者と呼ばれる高齢者や園児・児童・生徒への交通安全意識の高揚を図り、交通事故の防止に努める。</p>	市民活動推進課
□ 合併処理浄化槽設置事業	50,353	28,474	<p>高度処理型合併処理浄化槽の整備促進を図るため、設置者に対して補助金を交付することにより、公共用水域の生活雑排水による水質汚濁防止及び公衆衛生の向上に資する。</p>	環境保全課
■ 環境基本計画の推進事業	19,494	0	<p><b>第3次環境基本計画の策定</b>                      環境基本計画は、市の環境保全に関する各種施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した(平成24年度)ものであるが、計画期間が令和3年度(2021年度)をもって満了となる。                      本市の良好な環境づくりに向けての基本的な考え方、目標及び達成手段を示し、市の個別計画や事業等と相互連携しながら施策を展開していくため、「第3次環境基本計画」を策定する。</p>	環境保全課
■ ごみ減量化・再資源化推進事業	21,506	795	<p><b>第3次ごみ減量計画の策定</b>                      市のごみ減量計画は、「印西市総合計画」における、ごみの減量等に関する具体的な計画として位置づけており、計画期間が令和2年度で満了となる。                      令和3年度を初年度とする、ごみ減量計画においても、「千葉県廃棄物処理計画」及び「印西地区ごみ処理基本計画」と整合を図り、環境負荷の低減に資する循環型社会の実現を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店等との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・再資源化を推進する計画として策定する。</p>	クリーン推進課
□ 不法投棄対策に要する経費	6,687	160	<p>市内において場所や時間を問わずに発生する産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図ることのほか、各種の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、不法投棄しにくい環境を構築する。</p>	クリーン推進課
□ 災害用井戸整備事業	21,359	18,700	<p>市内の各中学校区を単位として、計画的に災害用井戸を整備し、災害発生時における飲料水及び生活用水の確保に努める。</p>	防災課
■ 地域防災計画に要する経費	0	0	<p><b>印西市地域防災計画の改訂</b>                      市の地域特性等を踏まえ、複合化する自然災害等の被害想定や国・県の防災に関する計画、関係法令等との整合性を図るため、令和2年度から令和4年度までの3か年の債務負担行為を設置し、地域防災計画の見直しを行う。                      令和2年度は、防災アセスメント調査を実施する。                      令和2年度 0円                      令和3年度 31,900,000円                      令和4年度 16,000,000円                      限度額 47,900,000円</p>	防災課

令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる <<健康福祉>>

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ (仮称)千葉ニュータウン中央駅 圏複合施設整備事業	167,750	0	<b>UR都市再生機構事務所及び附帯施設解体工事</b> (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備に当たり、計画 地内にある当該事務所及び付帯施設の解体工事を行う。	社会福祉課
□ 介護予防・日常生活支援総合 事業 (介護保険特別会計)	145,280	112,063	住民主体による地域づくり型の介護予防事業として「いんざい健 康ちょきん運動」を推進する。今後更に、現在グループのない地区 での立ち上げにつながるよう、働きかけていく。 高齢者人口の1割の参加者を目標に取り組みを行う。	高齢者福祉課
□ 障害者自立支援給付事業	2,033,957	1,469,268	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのあ る人が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常 生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サー ビスに係る給付を行う。	障がい福祉課
■ 高齢者在宅福祉事業	18,188	0	<b>高齢者ふれあいバス無償化事業</b> 高齢者が自立した生活を送れるよう、移動困難者の外出支援な ど在宅福祉の充実を図る。	高齢者福祉課
□ ひとり親家庭等生活向上事業	9,749	7,274	生活保護世帯及びひとり親世帯等の児童(小学4年生から18歳 まで)を対象に、学習支援や居場所の提供等を行うことにより、基 本的な日常生活習慣や学習習慣の定着等を図る。	子育て支援課
保育園運営に要する経費	131,587	87,121	<b>民間保育園2園の改修及び小規模保育事業4施設開設支援</b> 公立・私立保育園の適正な運営を進め、働きながら子育てをして いる家庭への支援を図るとともに待機児童解消のため、保育園の 改修及び小規模保育事業の新設する事業者に対し補助金を交付 し、施設整備を推進する。  また、保育士確保を図るため、民間保育園を対象に創設した「保 育士宿舎借り上げ支援事業」、「保育補助者雇上強化事業」に対 する補助や保育士及び保育教諭の処遇改善に対する補助(月額 上限4万円/人)を継続実施する。	保育課
■ 民間保育園の助成に関する経 費	997,708	565,083		
民間保育園の保育委託に関す る経費	3,187,889	2,425,524		

## 令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 学童クラブに要する経費	234,316	113,679	待機児童の解消を図るため、新たに開所する民間学童クラブ(3学童クラブ)へ運営費の補助金を交付する。 また、市立学童クラブ(4学童クラブ)に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な管理運営を図る。	保育課
■ 学童クラブ施設整備事業	141,920	125,841	<b>西の原学童クラブ新設(移転)工事等</b> 老朽化及び待機児童対策とし、学童クラブ新設(移転)工事を実施する。 <b>内野学童クラブ新設工事設計業務委託</b> 待機児童対策とし、学童クラブを新設するための設計業務を実施する。 <b>(仮称)原第3学童クラブ新設工事設計業務委託</b> 待機児童対策とし、学童クラブを新設するための設計業務を実施する。	保育課
□ 子ども医療費助成事業	525,004	150,630	中学校3年生までを対象に、医療費・調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策の充実に及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課
□ 高校生等医療費助成事業	36,264	0	高校生等を対象に、医療費及び調剤費の全部又は一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課
□ 母子保健事業	135,163	2,758	妊娠・出産・子育て期に、各種健診や家庭訪問、出産や育児に関する学習会等を実施し、親子共に健やかな生活が送れるよう支援する。又、思春期保健対策を併せて行うことにより、児童・生徒が、自ら心身の健康に関心を持ち、健康の維持・向上に取り組めるよう支援する。	健康増進課
□ がん検診事業	126,401	0	がん疾患の予防を図るために検診の必要性を啓発し、受診を促すとともに、早期に発見し、適切な治療に結びつける。	健康増進課
■ 子育てのための施設等利用給付事業	420,282	314,851	<b>幼児教育・保育の無償化</b> 幼児教育・保育の無償化に要する経費として、私立幼稚園等の保育料等及び預かり保育利用料について、子育てのための施設等利用給付を実施する。	保育課

令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる <<産業振興>>

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 鳥獣被害対策事業	34,331	14,082	有害鳥獣による農作物被害を防止するため、関係機関と連携を図りながら、計画的な捕獲を行う。 特にイノシシについては捕獲の他、被害地域が一体となって防除対策や生息環境管理を行う体制を構築し、総合的な取り組みを行っていく。	環境保全課
□ 新規就農促進事業	8,310	8,250	担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者に対する資金の交付により経営の安定化を図り、青年就農者の増加を促進する。また、農業版ハローワーク(求人、求職登録、農業研修等)を実施する。	農政課
□ 産業まつりに要する経費	3,081	0	基幹産業である農業の振興を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつりを開催する。	農政課
□ 地産地消推進事業	1,542	0	印西市の地場農産物の地元での消費拡大を推進するための補助事業、交流事業及び農業体験教室を実施する。	農政課
□ 土地基盤整備事業	5,801	0	農地の基盤整備事業に対して支援を行い、市内農産物の生産性の向上を図る。	農政課
□ 商工振興対策事業	14,545	0	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域商業の活性化を促進する。 ハローワーク等の関係機関と連携するとともに、就労支援サイトなどにより、中高年、女性、若年者、障がいのある人など、幅広い層への求人情報の提供や相談、セミナー等の充実を図り、市民の就労を促進する。	商工観光課
□ 中小企業資金融資事業	31,270	25,000	中小企業経営基盤の安定強化を図るため、中小企業資金融資、創業支援資金、小規模事業者経営改善資金への利子補給を実施する。	商工観光課

令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 《教育・文化》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 学校適正配置に要する経費	428	0	児童生徒のより良い教育環境を整え、教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進する。	学務課
■ 国際理解教育推進事業	85,118	2,018	<b>国際理解教育及び英語教育の推進・充実</b> グローバル化が進展する国際社会の中で、求められる資質やコミュニケーション能力を養うため、ALTや日本人英語教育コーディネーターの活用、小学生の英語研修会の実施、中学生の海外派遣研修など、国際理解教育、英語教育の充実を図る。	指導課
■ 小学校施設整備改修事業	236,643	45,210	<b>牧の原小学校校舎増築工事設計業務委託</b> 児童の増加への対応として学校生活の安全性と快適性を確保するため、校舎増築工事に向けた設計業務を実施する。 <b>高花小学校改修工事設計業務委託</b> 老朽化に伴う校舎等の大規模改修工事に向けた設計業務を実施する。 <b>学校施設長寿命化計画策定</b> 学校施設の安全・安心な環境確保、教育環境の質的向上を目指すと共に、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を図るため中長期的な施設整備に係る計画を策定する。	教育総務課
□ 学習指導の充実(小学校)	6,201	0	児童の基礎学力向上と個性豊かな人間形成を目指し、創意ある教育課程の実施と開かれた特色ある学校づくりを推進する。	指導課
■ 中学校施設整備改修事業	733,591	691,412	<b>木刈中学校校舎増築工事</b> 大規模校対策として校舎増築工事を実施し、学校生活の安全性と快適性を確保する。 <b>原山中学校改修工事</b> 老朽化に伴う校舎等の大規模改修工事を実施し、施設の維持及び長寿命化を図る。 <b>学校施設長寿命化計画策定</b> 学校施設の安全・安心な環境確保、教育環境の質的向上を目指すと共に、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を図るため中長期的な施設整備に係る計画を策定する。	教育総務課
■ 中学校管理運営に要する経費	96,266	0	<b>生徒用机・椅子の更新</b> 中学校で使用する学習用机・椅子の老朽化に伴い、生徒の体格の変化や教科書の大型化などに対応した新JIS規格の机・椅子への計画的な更新を実施する。	学務課
■ 教材整備に要する経費	71,900	500	<b>教育用パソコン及び周辺機器の更新</b> 老朽化に伴う中学校(印西中、船穂中、木刈中、小林中、原山中、西の原中の6校)の教育用パソコン、サーバ機及び周辺機器の更新を実施する。	学務課

令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 学習指導の充実(中学校)	3,407	0	生徒の基礎学力向上と個性豊かな人間形成を目指し、創意ある教育課程の実施と開かれた特色ある学校づくりを推進する。	指導課
■ 幼稚園施設管理に要する事業	4,712	0	<b>もとの幼稚園長寿命化計画策定</b> もとの幼稚園の安全・安心な環境確保、教育環境の質的向上を目指すと共に、長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を図るため、長期的な施設整備に係る計画を策定する。	学務課
□ 文化財保護調査事業	10,163	1,300	市内の重要な遺跡、史跡、有形・無形の文化財を保護し、後世に継承していくため、地域の歴史や文化を調査し、広く公開するなど活用を図っていく。	生涯学習課
■ 小林公民館施設管理に要する経費	27,459	0	<b>小林コミュニティプラザ大規模改修工事設計業務委託</b> 小林出張所、小林公民館、小林図書館の利用者が安全快適に利用できるよう、適切な機能を維持し、長寿命化を図るため、大規模改修工事に向けた設計業務を実施する。	生涯学習課
■ そうふけ公民館施設管理に要する経費	292,545	264,859	<b>ふれあい文化館大規模改修工事</b> そうふけ公民館、そうふけ児童館、そうふけ図書館、そうふけ老人福祉センターを利用者が安全快適に利用できるよう、適切な機能を維持し長寿命化等を図るため、大規模改修工事を実施する。	生涯学習課
■ 図書館運営事務に要する経費	40,962	255	<b>文化ホール・大森図書館大規模改修工事</b> 誰もが安全で快適に施設を利用し生涯学習に取り組めるよう、文化ホール全体や大森図書館の適正な規模を維持し、長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施する。大森図書館では家具・什器の入れ替えを行う。	生涯学習課
■ 文化ホール施設管理に要する経費	1,159,994	1,021,521		
□ 学校プール開放事業	12,091	0	夏季休業期間中に、小学校プール施設を市民(小学生以上)に開放し、市民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、健康、体力の増進を図る。	スポーツ振興課
■ 牧の原学校給食センター事業	586,146	182,884	<b>牧の原学校給食センター改修工事</b> 老朽化に伴う、施設等の大規模改修工事を実施し、施設の維持及び長寿命化を図る。	指導課

## 令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

### 基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる 〈都市基盤〉

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 公共交通網整備促進事業	127,871	7,015	<p>印西市地域公共交通会議の意見を踏まえ、鉄道施設の整備等による市民の利便性の向上と地域の活性化を進めるとともに、市内の主要な公共施設への市民の足の確保のため、6ルートの子れあいバスの運行委託及び管理等を行う。</p> <p>さらに、交通不便地域解消に向けた施策を推進するため、本埜第二小学校周辺地域における乗合タクシーの定時定路線及び区域運行の実証運行を継続する。</p>	交通政策課
□ 路線バス運行対策事業	44,120	0	<p>市民の足の確保及びバス公共交通の利便性向上のため、現状での継続した運行等が難しい主要なバス路線、4路線の維持に向けた補助金を交付する。</p> <p>さらに、交通不便地域解消に向けた施策を推進するため、師戸地区における宗像路線の実証運行を継続する。</p>	交通政策課
□ 道路維持修繕に要する経費	794,175	93,780	<p>道路交通の安全と快適性を高めるため、在来道路舗装及び構造物の維持修繕、街路樹等の管理を行い、生活基盤の充実と良好な環境の保全を図る。</p>	土木管理課
□ 市道山田・平賀線舗装改良事業	150,000	114,000	<p>市道山田・平賀線の交通量増加に伴い、交通量に見合った舗装に改良し交通の安全を図る。</p>	建設課
□ 道路新設改良事業	844,399	239,808	<p>市内における地区拠点間の地域交流のための道路網の整備・充実を図る。 (主な事業路線)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道00-009号線(橋梁上部工)</li> <li>・市道00-122号線(盛土工事、文化財調査)</li> <li>・市道竜腹寺線(橋りょう予備設計)</li> <li>・市道00-107号線(事業用地取得、流末排水予備設計)</li> </ul>	建設課
□ 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	97,373	0	<p>小林駅南口駅前広場等を整備することにより、交通結節点の機能強化、周辺地域の活性化及びバリアフリー化による駅利用者の利便性の向上を図る。</p>	建設課
□ 都市計画決定・変更に要する経費	5,092	0	<p>都市マスタープランの全体構想に掲げている将来都市像、基本方針及び地区別構想などを実現させるため、各整備項目等の実現手法や目標年次を実施計画で定め、各事業の推進を図る。</p> <p>現在の計画の目標年度は、令和2年度のため、令和3年度からの新しい都市マスタープランを令和元年度から2カ年をかけ策定する。</p>	都市計画課

## 令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 景観形成促進事業	361	361	市の景観まちづくりを推進するため、景観計画と景観条例を一体的に運用し、また、市民・事業者・市の協働による本市の特性を活かした良好な景観形成に向けた活動等を行う。	都市計画課
□ 地籍調査事業に要する経費	14,347	4,579	地籍を明確化し、土地に係る問題等を未然に防止するため、令和元年度から市内の地籍調査を実施する。	都市計画課
□ 住宅・建築物耐震改修促進事業	2,415	780	国の定める耐震改修促進法に基づき、耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を進めている。住宅の目標耐震化率については、国の基本方針や首都直下地震緊急対策推進基本計画、千葉県耐震促進計画を踏まえ令和2年度に95%とし、更なる耐震化率の向上のため、住宅・建築物の耐震化の啓発補助を図っていく。 また、平成30年6月に発生した大阪北部地震によりブロック塀が倒壊した事故から、道路に面した危険ブロック塀等の除却工事の補助事業を継続する。	建築指導課
◎ 都市計画道路新設改良事業	87,065	0	<b>都市計画道路の新設改良</b> 市内における都市機能の強化並びに地区拠点間の地域交流のための都市計画道路網の整備・充実を図る。 (事業路線) ・市道00-031号線(事業用地取得、流末排水詳細設計) ・市道00-008号線(現地・用地・路線測量、道路予備設計)	建設課

令和2年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる 《住民自治・協働・行財政》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 公共施設等の総合管理に要する経費	1,011	0	<b>公共施設長寿命化計画の策定</b> 公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置アクションプランに基づく進捗管理を行うとともに、公共施設適正配置実施方針で示した今後の方向性が「当面継続」の施設(学校施設を除く)について、長寿命化計画を策定する。	資産経営課
■ 市有建築物の営繕事務に要する経費	37,492	0		
□ 総合計画に要する経費	16,666	0	市の最上位計画である総合計画は、市が目指すべき将来都市像を掲げ、その実現に向けた政策を展開していくための指針として、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成しており、計画期間が令和2年度(2020年度)で満了となる。 令和3年度(2021年度)を初年度とする総合計画においては、印西市総合計画策定基本方針に基づき、令和元年度(2019年度)で満了となる「印西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的な計画として策定する。	企画政策課
■ 東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費	41,266	0	<b>東京2020オリンピックの事前キャンプ受入れ</b> 東京2020オリンピックに向けたアメリカ陸上チーム事前キャンプの受け入れやパラリンピック競技の体験会等を行い、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図っていく。	シティプロモーション課
■ シティプロモーションに要する経費	81,498	27,774	<b>シティプロモーションの推進</b> 「印西市シティセールスプラン」に基づき、シティプロモーションを推進していくにあたり、効果的な手法を用いて情報発信を行っていくことにより、「移住促進による人口増」、「定住促進による定着化」、「交流促進による流入増」につなげていく。 また、「イルミライ★INZAI」や「いんざいふるさとまつり」をはじめとしたイベントの実施、マスコットキャラクター「いんざい君」を活用したプロモーションの実施、市内外で行われる各種イベント等に参加することで市のPRを推進する。	シティプロモーション課
□ 町内会等に要する経費	38,552	1	良好な地域社会の形成を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や町内会自治会連合会などの住民自治組織への活動支援を行う。 また、地域課題への対応や地域のさまざまな活動が活性化する仕組みや市の地域へのかかわり方など、地域コミュニティの更なる醸成を図るための指針を策定する。	市民活動推進課
□ 市民活動支援事業	16,040	0	NPO、市民活動団体等が行う公益的な活動を支援するため、市民活動に関する相談、人材の育成、情報の発信・収集等を行うとともに、活動団体の自主性を尊重し自立できるよう活動しやすい環境づくりの構築を図っていく。	市民活動推進課

# 一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和2年度		令和元年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	19,953,660	50.3	19,661,585	53.5	292,075	1.5
地 方 譲 与 税	356,640	0.9	355,068	1.0	1,572	0.4
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	15,000	0.0	△ 6,000	△ 40.0
配 当 割 交 付 金	74,000	0.2	79,000	0.2	△ 5,000	△ 6.3
株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.1	88,000	0.2	△ 43,000	△ 48.9
法 人 事 業 税 交 付 金	91,000	0.2	0	0.0	91,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,929,000	4.9	1,616,000	4.4	313,000	19.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	121,000	0.3	140,000	0.4	△ 19,000	△ 13.6
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	20,000	0.1	30,000	150.0
地 方 特 例 交 付 金	93,000	0.2	213,000	0.6	△ 120,000	△ 56.3
地 方 交 付 税	90,000	0.2	270,000	0.7	△ 180,000	△ 66.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,029,169	2.6	1,138,119	3.1	△ 108,950	△ 9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	213,614	0.5	257,239	0.7	△ 43,625	△ 17.0
国 庫 支 出 金	5,778,080	14.6	5,376,207	14.6	401,873	7.5
県 支 出 金	3,151,054	8.0	2,594,929	7.1	556,125	21.4
財 産 収 入	36,107	0.1	38,530	0.1	△ 2,423	△ 6.3
寄 附 金	23,640	0.1	2,325	0.0	21,315	916.8
繰 入 金	2,841,211	7.2	1,955,624	5.3	885,587	45.3
繰 越 金	500,000	1.3	100,000	0.3	400,000	400.0
諸 収 入	1,427,325	3.6	1,451,974	4.0	△ 24,649	△ 1.7
市 債	1,807,500	4.6	1,287,400	3.5	520,100	40.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	80,000	0.2	△ 80,000	皆減
合 計	39,630,000	100.0	36,750,000	100.0	2,880,000	7.8

## 一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和2年度		令和元年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	287,295	0.7	281,911	0.8	5,384	1.9	【増】議会運営に要する経費
総務費	4,135,796	10.4	4,281,977	11.6	△ 146,181	△ 3.4	【増】会計年度任用職員に要する経費 市有建築物の営繕事務に要する経費 東京利ビッパバリビッパ誘致等推進に要する経費 本塾支所施設管理に要する経費 千葉県知事選挙に要する経費 市長選挙に要する経費 国勢調査に要する経費 【減】職員人件費 非常勤職員に要する経費 情報基盤整備に要する経費 コミュニティセンターの管理運営に要する経費 市議会議員一般選挙に要する経費
民生費	14,153,486	35.7	13,106,455	35.7	1,047,031	8.0	【増】会計年度任用職員に要する経費 (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業 民間保育園の保育委託に関する経費 学童クラブ施設整備事業 【減】民間保育園の助成に関する経費 非常勤職員に要する経費
衛生費	4,475,764	11.3	4,206,843	11.4	268,921	6.4	【増】職員人件費 予防接種事業 子ども医療費助成事業 鳥獣被害対策事業 印西地区環境整備事業組合負担金 印西地区衛生組合負担金 【減】水道事業支出金
農林 水産業費	345,642	0.9	384,102	1.0	△ 38,460	△ 10.0	【増】園芸振興事務に要する経費 【減】鳥獣被害対策事業 農地事務に要する経費 土地基盤整備事業
商工費	135,784	0.4	145,384	0.4	△ 9,600	△ 6.6	【増】企業誘致推進事業 【減】職員人件費
土木費	4,128,910	10.4	3,705,967	10.1	422,943	11.4	【増】道路維持修繕に要する経費 市道山田・平賀線舗装改良事業 道路新設改良事業 都市計画道路新設改良事業 公園緑地維持管理事業 下水道事業支出金 【減】下水道事業特別会計繰出金
消防費	2,017,789	5.1	2,040,042	5.6	△ 22,253	△ 1.1	【増】防火水槽整備事業 災害応急対策資機材整備事業 【減】印西地区消防組合負担金
教育費	8,136,846	20.5	6,650,157	18.1	1,486,689	22.4	【増】中学校施設整備改修事業 子育てのための施設等利用給付事業 そうふけ公民館施設管理に要する経費 文化ホール施設管理に要する経費 牧の原学校給食センター事業 幼稚園施設管理に要する経費 【減】就園奨励事業 非常勤職員に要する経費 社会体育施設維持管理に要する経費
災害 復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	1,707,688	4.3	1,842,162	5.0	△ 134,474	△ 7.3	【減】公債費元金 公債費利子
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	39,630,000	100.0	36,750,000	100.0	2,880,000	7.8	

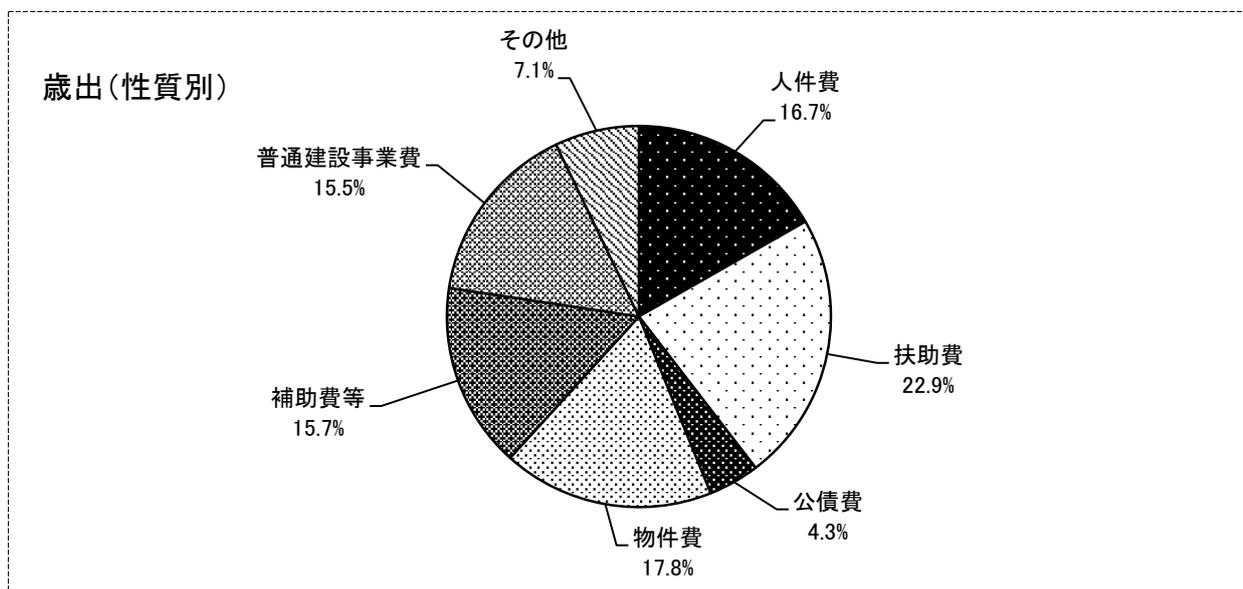
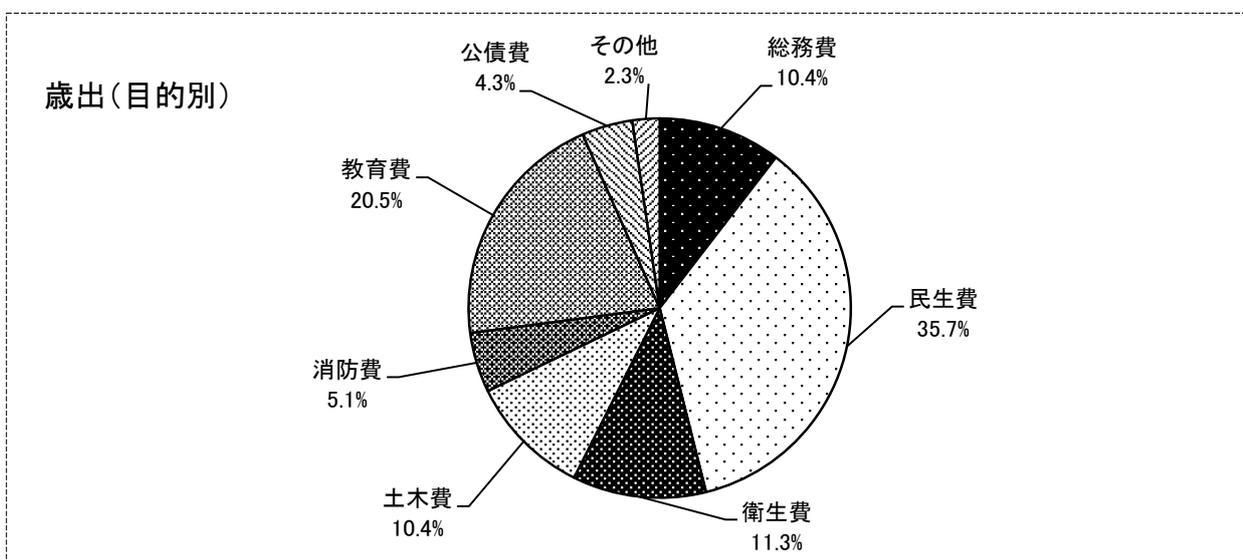
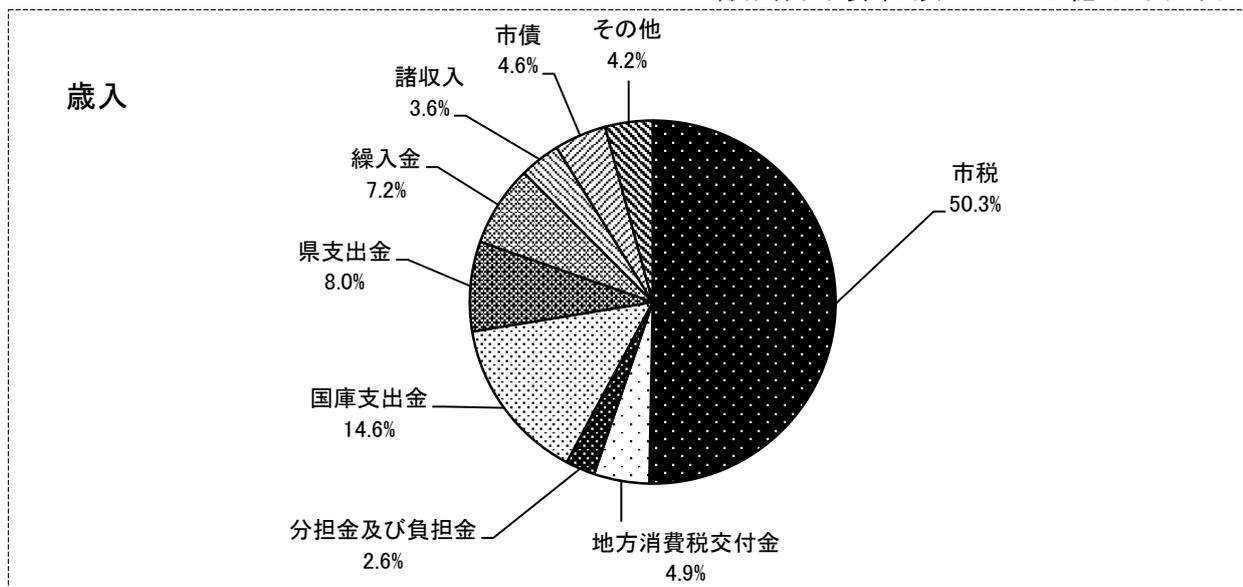
一般会計（性質別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	6,613,400	16.7	6,020,248	16.4	593,152	9.9	【増】会計年度任用職員に要する経費 きめ細かな教育の充実事業 【減】中学校用務員人件費
扶助費	9,067,097	22.9	7,958,455	21.6	1,108,642	13.9	【増】障害者自立支援給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 児童手当給付事業 子ども医療費助成事業 子育てのための施設等利用給付事業 【減】児童扶養手当給付事業
公債費	1,707,688	4.3	1,842,163	5.0	△ 134,475	△ 7.3	【減】公債費元金 公債費利子
義務的経費 計	17,388,185	43.9	15,820,866	43.0	1,567,319	9.9	
物件費	7,074,709	17.8	6,746,015	18.4	328,694	4.9	【増】シティプロモーションに要する経費 学童クラブに要する経費 道路維持修繕に要する経費 都市計画GIS整備事業 印旛中央地区に要する経費 教材整備に要する経費 牧の原学校給食センター事業 中央学校給食センター事業 【減】非常勤職員に要する経費 情報基盤整備に要する経費 きめ細かな教育の充実事業
維持補修費	180,901	0.4	157,666	0.4	23,235	14.7	【増】道路維持修繕に要する経費
補助費等	6,215,860	15.7	6,067,013	16.5	148,847	2.5	【増】民間保育園の助成に関する経費 印西地区環境整備事業組合負担金 印西地区衛生組合負担金 園芸振興事務に要する経費 下水道事業支出金 子育てのための施設等利用給付事業 私立幼稚園施設型給付事業 【減】市議会議員一般選挙に要する経費 農地事務に要する経費 印西地区消防組合負担金 就園奨励事業
積立金	32,307	0.1	12,771	0.0	19,536	153.0	【増】ふるさとづくり運営基金積立金 【減】財政調整基金積立金
投資 及び 出資金	29,150	0.1	88,439	0.2	△ 59,289	△ 67.0	【減】水道事業出資金 印旛都市広域市町村圏事務組合水道事業支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	2,404,260	6.1	1,933,496	5.3	470,764	24.3	【増】介護保険特別会計繰出金 【減】下水道事業特別会計繰出金
普通建設事業費	6,174,628	15.5	5,793,734	15.8	380,894	6.6	
(補 助)	1,054,363	2.6	1,508,162	4.1	△ 453,799	△ 30.1	【増】学童クラブ施設整備事業 市道山田・平賀線舗装改良事業 道路新設改良事業 中学校施設整備改修事業 【減】民間保育園の助成に関する経費 学童クラブに要する経費 道路維持修繕に要する経費 橋りょう維持修繕に要する経費
(単 独)	5,120,265	12.9	4,285,572	11.7	834,693	19.5	【増】(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業 公園緑地維持管理事業 中学校施設整備改修事業 そうふけ公民館施設管理に要する経費 文化ホール施設管理に要する経費 牧の原学校給食センター事業 【減】コミュニティセンターの管理運営に要する経費 保育園施設改修事業 通学路交通安全対策事業 社会体育施設維持管理に要する経費
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	39,630,000	100.0	36,750,000	100.0	2,880,000	7.8	

# 令和2年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 396億3千万円



## § 資料編 §

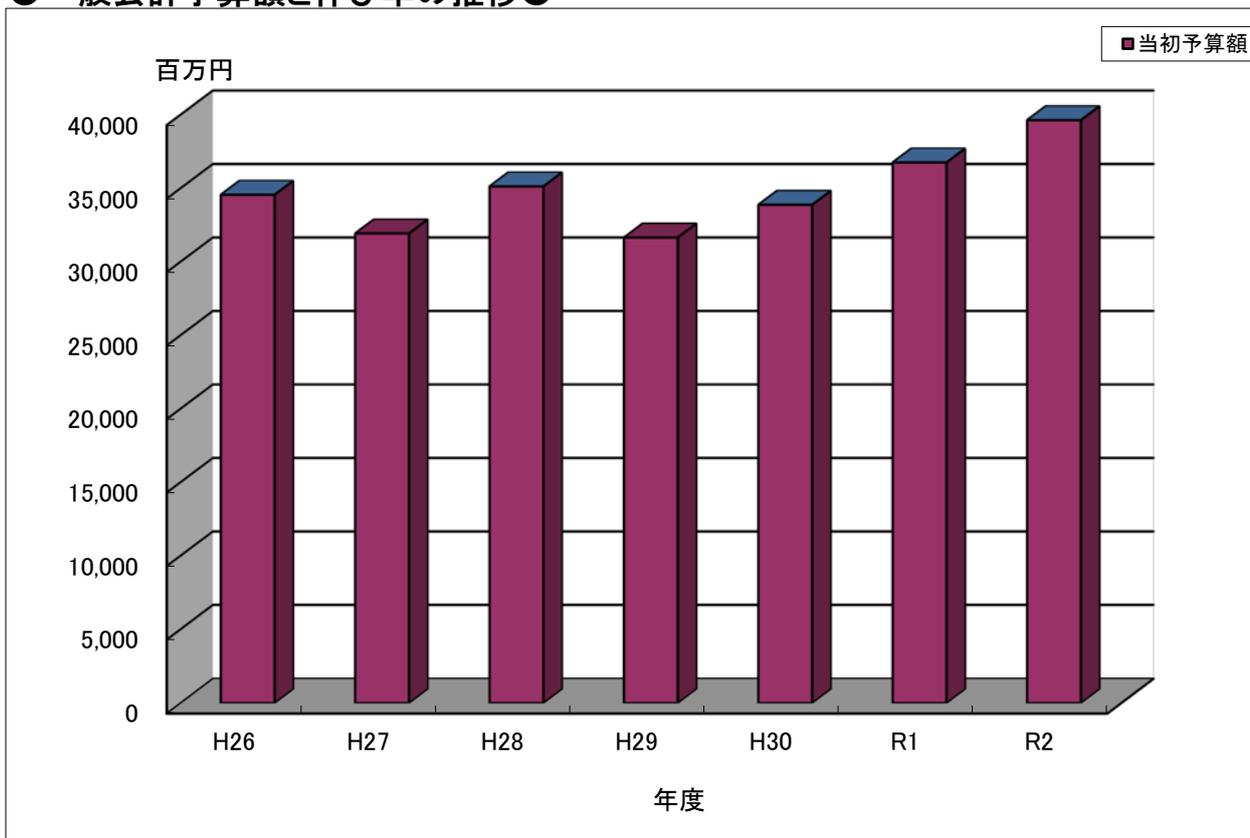
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 基金の推移

# 1 一般会計予算額の推移

令和2年度一般会計予算額は396億3千万円、前年度比28億8千万円の増、7.8%の増となりました。

予算が増加していますが、これは、民間保育園の保育委託に関する経費、文化ホール施設管理に要する経費、そうふけ公民館施設管理に要する経費などの増加が主な要因です。

## ●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
当初予算額	34,550	31,920	35,120	31,640	33,870	36,750	39,630
伸 び 率	8.2	△ 7.6	10.0	△ 9.9	7.0	8.5	7.8

## 2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額を見ると、市税は、市民税の減はあるものの、固定資産税の増収見込みなどにより前年度に比べ1.5%増の199億5,366万円となっています。交付金等は、前年度に比べ6.2%増の27億7,864万円となっています。地方交付税は、普通交付税が不交付となる見込みから、特別交付税のみ計上し前年度に比べ66.7%減の9,000万円となっています。国県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金などの増等により、前年度に比べ12.0%増の89億2,913万4千円となっています。

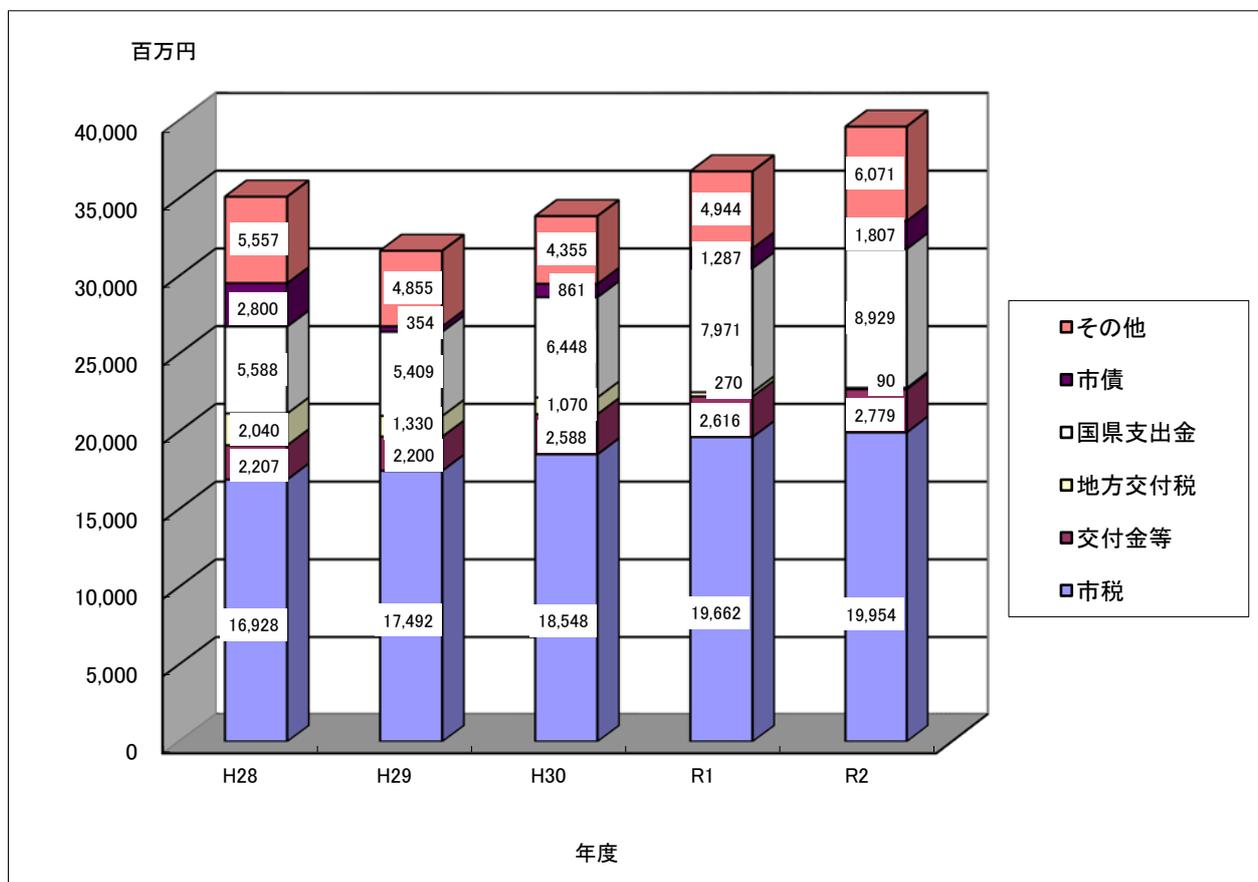
また、市債は、文化ホール整備事業など起債予定額の増により、前年度に比べ40.4%増の18億750万円となっています。

### ●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	H28		H29		H30		R1		R2	
		構成比								
市 税	16,928	48.2	17,492	55.3	18,548	54.8	19,662	53.5	19,954	50.3
交 付 金 等	2,207	6.3	2,200	7.0	2,588	7.6	2,616	7.1	2,779	7.0
地 方 交 付 税	2,040	5.8	1,330	4.2	1,070	3.2	270	0.7	90	0.2
国 県 支 出 金	5,588	15.9	5,409	17.1	6,448	19.0	7,971	21.7	8,929	22.6
市 債	2,800	8.0	354	1.1	861	2.5	1,287	3.5	1,807	4.6
そ の 他	5,557	15.8	4,855	15.3	4,355	12.9	4,944	13.5	6,071	15.3
合 計	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

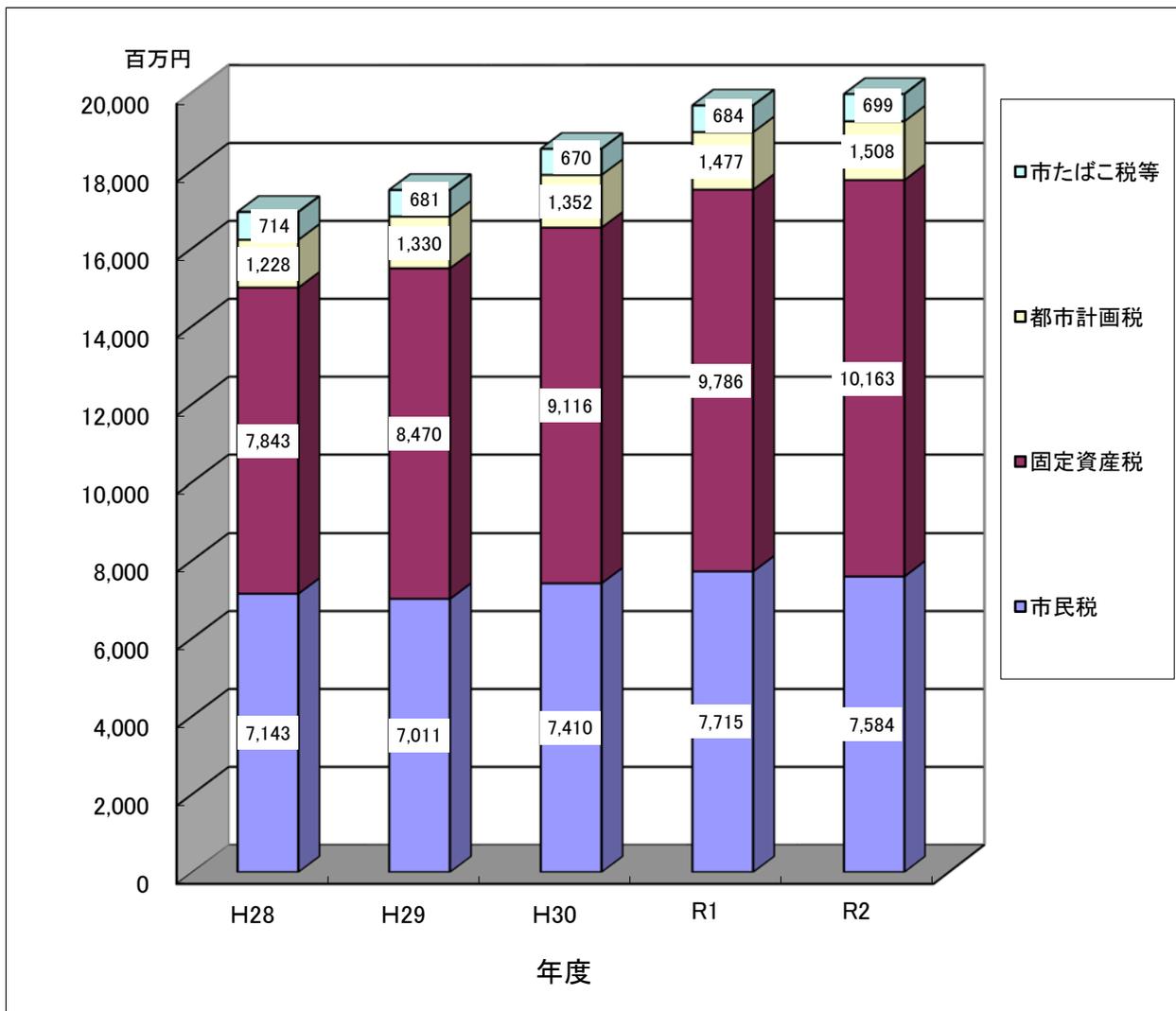


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

## ●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	H28		H29		H30		R1		R2	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	16,928	4.2	17,492	1.4	18,548	3.3	19,662	6.0	19,954	1.5
市民税	7,143	0.7	7,011	△ 1.8	7,410	5.7	7,715	4.1	7,584	△ 1.7
固定資産税	7,843	0.9	8,470	8.0	9,116	7.6	9,786	7.3	10,163	3.9
都市計画税	1,228	12.5	1,330	8.3	1,352	1.6	1,477	9.3	1,508	4.6
市たばこ税	576	△ 5.1	534	△ 7.3	513	△ 4.0	514	0.1	521	1.4
軽自動車税	138	13.1	147	6.5	157	6.2	170	8.5	178	2.1
市税の歳入に占める割合	48.2		55.3		54.8		53.5		50.3	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

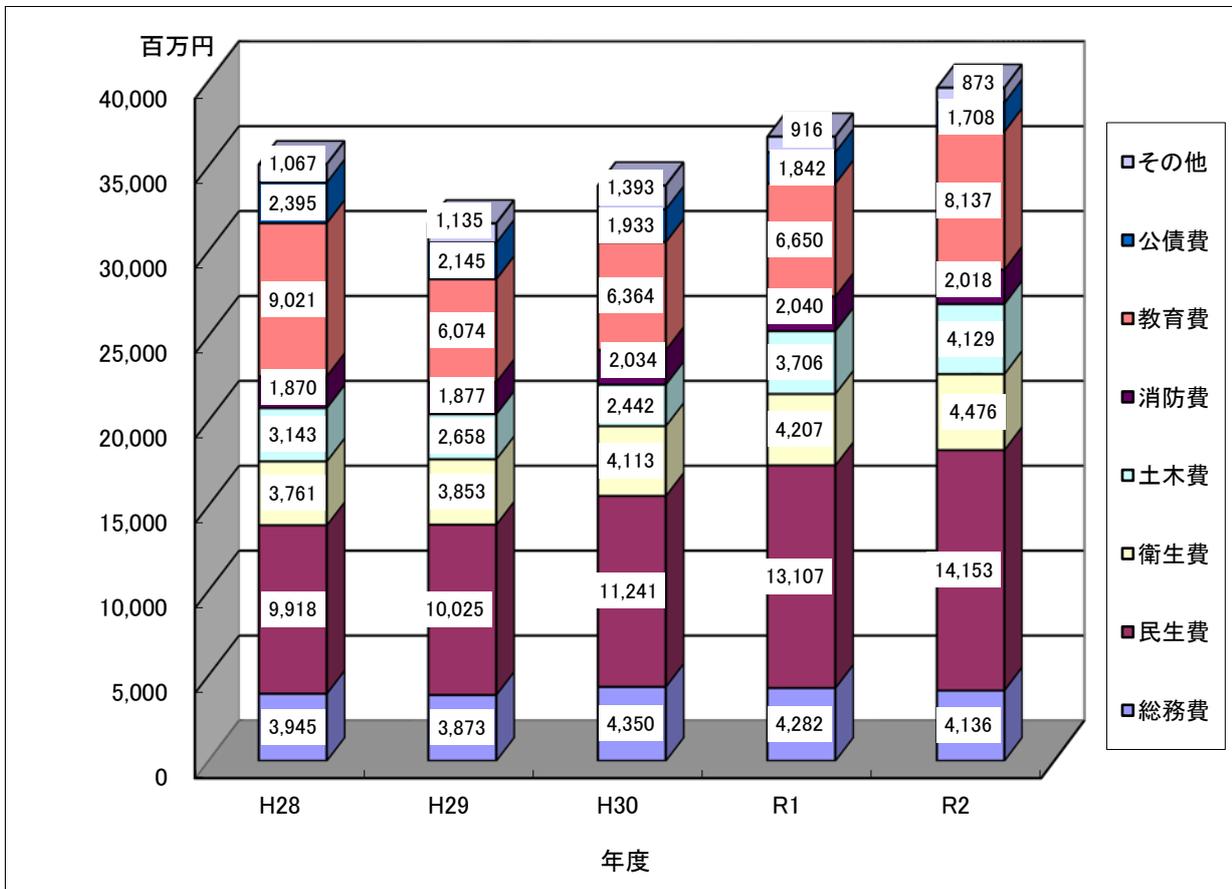
### 3 歳出予算額の推移

#### (1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	H28		H29		H30		R1		R2	
		構成比								
議会費	276	0.8	274	0.9	273	0.8	282	0.8	287	0.7
総務費	3,945	11.2	3,873	12.2	4,350	12.8	4,282	11.6	4,136	10.4
民生費	9,918	28.2	10,025	31.7	11,241	33.2	13,107	35.7	14,153	35.7
衛生費	3,761	10.7	3,853	12.2	4,113	12.2	4,207	11.4	4,476	11.3
農林水産業費	330	1.0	481	1.5	338	1.0	384	1.0	345	0.9
商工費	356	1.0	275	0.9	149	0.4	145	0.4	136	0.4
土木費	3,143	9.0	2,658	8.4	2,442	7.2	3,706	10.1	4,129	10.4
消防費	1,870	5.3	1,877	5.9	2,034	6.0	2,040	5.6	2,018	5.1
教育費	9,021	25.7	6,074	19.2	6,364	18.8	6,650	18.1	8,137	20.5
公債費	2,395	6.8	2,145	6.8	1,933	5.7	1,842	5.0	1,708	4.3
その他	105	0.3	105	0.3	633	1.9	105	0.3	105	0.3
合計	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

## (2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、公債費は減となるものの、会計年度任用職員に要する経費等に係る人件費の増や、民間保育園の保育委託に関する経費等に係る扶助費の増により、前年度に比べ5.9%増の167億6,120万6千円となっています。

物件費は、牧の原学校給食センター事業や道路維持修繕に要する経費の増等から、前年度に比べ4.9%増の70億7,470万9千円となっています。

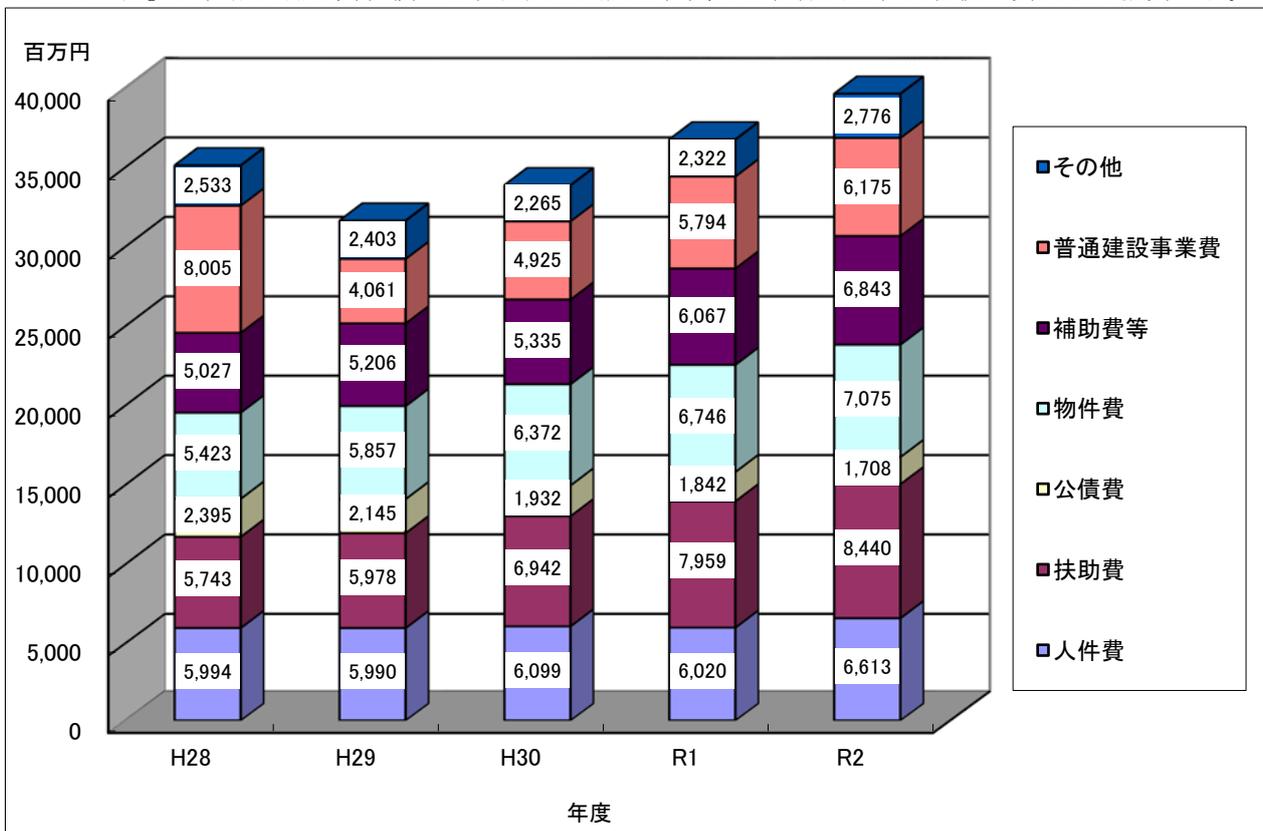
補助費等は、民間保育園の助成に関する経費の増等から、前年度に比べ12.8%増の68億4,283万9千円となっています。

普通建設事業費は、前年度に比べ6.6%増の61億7,462万8千円となっています。これは、文化ホール施設管理に要する経費やそうふけ公民館施設管理に要する経費、公園緑地維持管理事業などの増が主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	構成比								
義務的経費	14,132	40.2	14,113	44.6	14,973	44.2	15,821	43.0	16,761	42.3
人件費	5,994	17.1	5,990	18.9	6,099	18.0	6,020	16.4	6,613	16.7
扶助費	5,743	16.3	5,978	18.9	6,942	20.5	7,959	21.6	8,440	21.3
公債費	2,395	6.8	2,145	6.8	1,932	5.7	1,842	5.0	1,708	4.3
物件費	5,423	15.4	5,857	18.5	6,372	18.8	6,746	18.4	7,075	17.8
補助費等	5,027	14.3	5,206	16.5	5,335	15.8	6,067	16.5	6,843	17.3
普通建設事業費	8,005	22.8	4,061	12.8	4,925	14.5	5,794	15.8	6,175	15.5
その他	2,533	7.3	2,403	7.6	2,265	6.7	2,322	6.3	2,776	7.1
合計	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



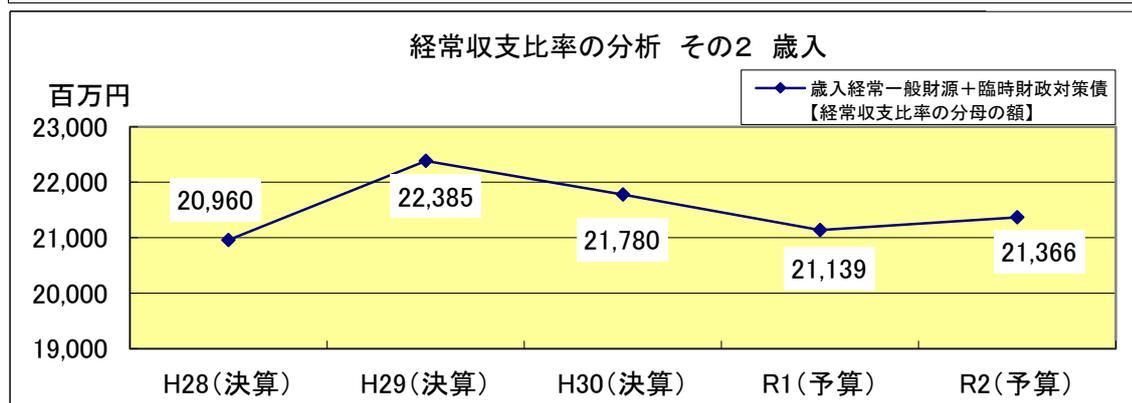
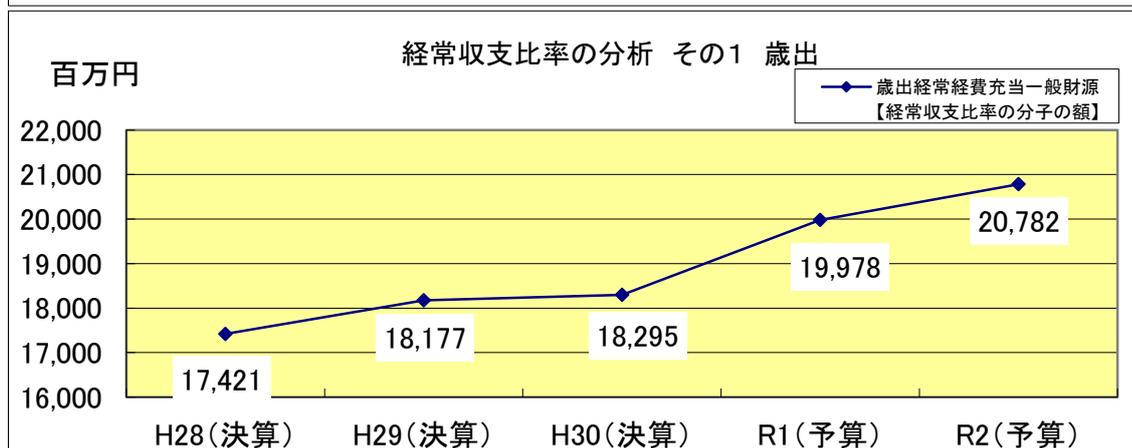
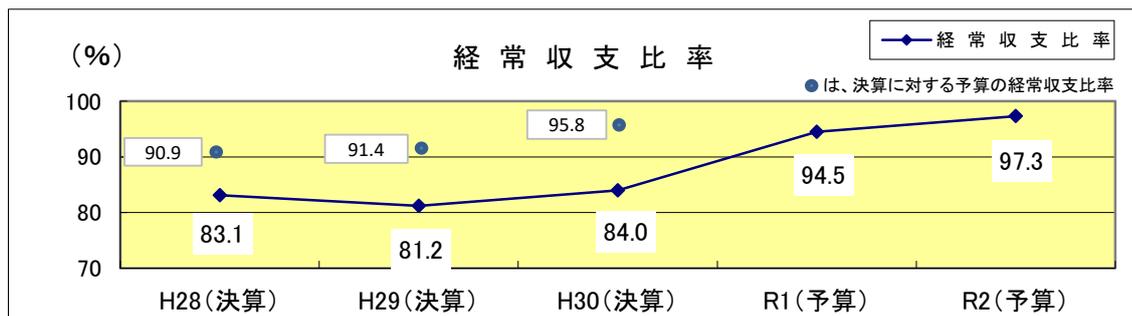
※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

## 4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、効率の良い行政運営を行うことが今後更に求められています。



※平成28年度から平成30年度までは決算額、令和元年度及び令和2年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	R1(予算)	R2(予算)
経常収支比率	83.1	81.2	84.0	94.5	97.3
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	17,421	18,177	18,295	19,978	20,782
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	20,960	22,385	21,780	21,139	21,366

## 5 基金の推移

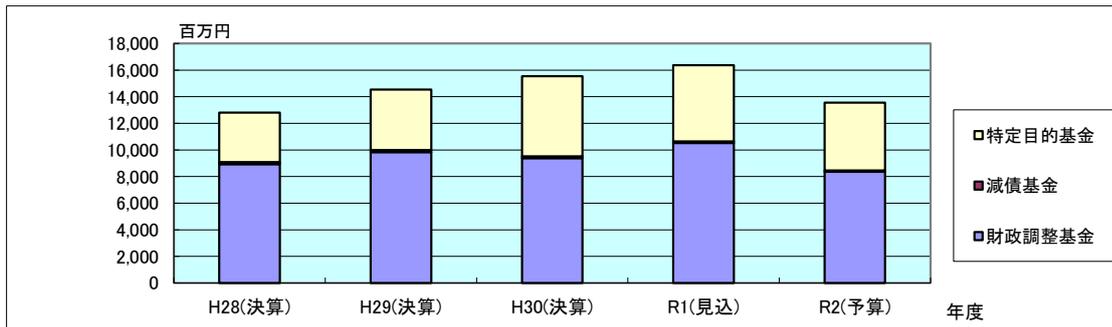
### ●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	R1(見込)	R2(予算)
財政調整基金	8,926	9,839	9,389	10,529	8,361
減債基金	166	151	135	120	104
特定目的基金	3,721	4,547	6,024	5,709	5,094
合 計	12,813	14,537	15,548	16,358	13,559
基金取崩	2,235	1,138	2,104	366	2,831
基金積立	2,120	2,862	3,115	1,176	32

※1 令和元年度は見込額、令和2年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



### ●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	令和元年度末 残高見込額	令和2年度		令和2年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	10,529	2	2,170	8,361	
減債基金	120	0	16	104	
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	144	10	23	131
	鉄道施設整備基金	123	0	0	123
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	511	0	6	505
	森林環境整備基金	5	6	0	11
	庁舎等整備基金	3	0	0	3
	保健福祉基金	1,544	5	50	1,499
	都市計画事業基金	147	0	0	147
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	92	0	36	56
	教育施設整備基金	3,135	9	530	2,614
合 計	16,358	32	2,831	13,559	

### ●令和2年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費	24
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	6
保健福祉基金	総合福祉センター施設管理に要する経費 そうふけ公民館施設管理に要する経費 学童クラブ施設整備事業	50
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	草深字高堀地先道路整備事業	36
教育施設整備基金	小学校施設整備改修事業 中学校施設整備改修事業 そうふけ公民館施設管理に要する経費 文化ホール施設管理に要する経費	530